

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 政府、新型コロナ緊急対応策に153億円

— 首相「直ちに実行を」 —

政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」は2月13日、総額153億円の緊急対応策を取りまとめた。国内感染対策の強化や影響を受ける産業などへの緊急対応を盛り込んでおり、対応策に必要な153億円には、2019年度予算に加えて予備費103億円を充てる。予備費の活用は14日の閣議で正式に決定した。安倍晋三首相は会合で関係者に対し、緊急対応策を直ちに実行に移すように指示した上で「今後も政府一丸となって、国内感染対策、水際対策に加え、国内企業などへの影響に対しても、順次、施策を講じていく」と述べた。

### ● 「国内感染対策の強化」に約65億円

対応策は、与党などの提言も踏まえて取りまとめた。主な項目と費用の内訳は▽帰国者などへの支援(30億円)▽国内感染対策の強化(65億円)▽水際対策の強化(34億円)▽影響を受ける産業などへの緊急対応(6億円)▽国際連携の強化など(18億円)―。特に、国内感染対策の強化では、「病原体などの迅速な検査体制の強化」や「感染症指定医療機

関などの治療体制・機能の強化」「検査キット、抗ウイルス薬、ワクチンなどの研究開発の促進」「マスク、医薬品などの迅速かつ円滑な供給体制の確保」について、それぞれ方針を提示した。費用内訳は、▽検査体制・医療体制の強化(30.6億円)▽帰国者・接触者外来、接触者相談センターの設置(5.1億円)▽検査キット、抗ウイルス薬・ワクチンなどの研究開発(10.0億円)▽国際的なワクチン研究開発等支援事業(10.7億円)▽マスク生産設備導入補助(4.5億円)―を充てる。

### ● 医療用マスクの安定供給で協力要請

また、対応策の中で、医療関係団体に対し、医療機関へのマスクなどの安定供給での協力を求める方針を示した。各都道府県には、医療用マスクなどの各種防護具について、在庫が不足している感染症指定医療機関に備蓄分を振り分けることも要請する。メーカーなどにはマスクの増産を要請するとともに、生産設備の導入補助を実施することを明記した。

検査キットなどの開発促進では、日本医療研究開発機構(AMED)を通じて研究費用を関係機関に配分し、インフルエンザ検査と同じような簡易な方法で診断が可能な診断キットや、抗ウイルス薬、ワクチンの開発などに早急に着手する。併せて、厚生労働科学研究費などの支援により、予防・診断・治療法の開発につながる技術の確立を図るとした。

【メディファクス】

## ■ 感染症「専門家会議」を設置

— 政府コロナ対策本部 —

政府の「新型コロナウイルス感染症対策本

部」は2月14日、国内で感染拡大傾向にある新型コロナウイルス感染症の対応として、これまで以上に医学的な知見を踏まえた対策を検討するため、感染症の専門家で組織する専門家会議を設置した。同日の対策本部で安倍晋三首相が説明した。

### ●相談センター、土日含め24時間体制を

また、政府は地方自治体と連携し、国民の不安軽減のため、全都道府県で536カ所の相談センターを設置し、国内の相談・医療体制を整備している。安倍首相は会合で「相談センターにおいては、土日を含めて24時間体制で対応できるよう、自治体に協力を求めている」と状況を報告した。【メディファクス】

## ■「医療機関向けGL」作成を

— 自民コロナ本部 —

自民党の「新型コロナウイルス関連肺炎対策本部」（本部長＝田村憲久政調会長代理）は2月14日、政府が取りまとめた緊急対応策について、関係省庁などから説明を受けた。田村本部長によると会合では、参加議員から「感染の恐れがある人が来院した場合の対応について医療機関向けのガイドライン（GL）がないために現場は困っている」との意見が出た。田村本部長は会合終了後、記者団に対し「厚生労働省が専門家とこれから検討するだろう」と説明した。

同日の対策本部では、安藤高夫厚生労働副部会長が、新型コロナウイルスの感染者や患者を診察した医師に関して、その後の注意点などを整理して示す必要性も指摘した。会議後に本紙の取材に応じた同氏によると、▽新

型コロナウイルスの感染者や患者を診察した医師は、その後すぐに外来で他の患者の診察にあたって差し支えないのか、あるいは診察の前に一定の経過期間を置くべきなのか▽感染者向けに病床を確保している医療機関は、その旨を院内掲示で他の患者らにも周知する必要があるのか▽もし診療によって医師や看護師らが感染した場合は、労働災害の対象になるのか—など、同ウイルスに関連した医療提供体制などについての運用を整理して示すよう求めた。

また、複数の感染者が発生した横浜港に停泊中のクルーズ船の中では、災害派遣医療チーム（DMAT）が運用されているが、将来的には災害対応向けに設置されたDMATよりも感染症対策に特化したチームを組織して対応する体制が望ましいとの見解も示した。

田村本部長は会合の冒頭で、新型コロナウイルス関連感染症を巡る状況について、一つの医療機関から複数の感染者が出た事例や感染経路を追うことが困難な感染者が出たことなどを踏まえ「フェーズが変わった」との認識を示した。特に感染経路が不明な感染者が出たことは大きな課題だとして「どのような感染防止策を講じていくか、国内での対策が急務になってくる」と述べ、厚労省を中心に、政府から医療機関などに一定の方向性を示す必要性があるとした。【メディファクス】

## ■医療機関の「対応ガイド」公開

— 環境感染学会 —

日本環境感染学会は2月12日、新型コロナウイルス感染症が国内でも拡大していること

を受け、「医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応ガイド(第1版)」を公開した。国内医療機関に帰国者・接触者外来が設置され、一般の医療機関でも感染例や疑似例が受診する可能性があることを踏まえて作成したもの。外来患者や入院患者への対応や、トリアージなどに関する現時点での考え方を整理している。今後の状況を見ながら内容を随時アップデートする。

対応ガイドでは、具体的には、▽ウイルスの特徴▽発生状況▽病態や症状など臨床的特徴▽診断▽感染対策▽国内の患者の診療体制一などを解説した。外来患者への対応では、患者が湖北省への滞在歴がある人との濃厚接触などの感染リスクを事前に申告した場合は、ほかの患者と導線を切り離して対応できる場所を確保し、診療することが望ましいなどとしている。

【メディファクス】

## ■ 総合診療医の在り方と必要数も課題に

### — 医師需給分科会 —

厚生労働省は2月13日に開かれた「医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会」(座長=片峰茂・長崎大名誉教授)で、医道審議会・医師分科会の各部会との役割分担のイメージを示した。医師養成課程での偏在対策という観点で会議体ごとの検討課題を整理した。医師需給分科会では総合診療医の在り方とその必要数を検討することが示され、構成員からは総合診療医への意見が相次いだ。

同分科会では、総合診療以外に地域枠の設定数とその在り方、臨床研修定員の配置による偏在是正の在り方などを検討項目とした。

一方、臨床研修部会は具体的な都道府県別の定員設定による偏在是正、医師のプライマリ・ケア能力向上のための研修制度の検討を課題に挙げた。専門研修部会は専門研修の在り方、検討結果を踏まえたシーリングなどに関する日本専門医機構、各学会への意見・要請が役割と整理。片峰座長は各会議体の役割をさらに整理するよう厚労省に要請した。

日医の今村聡副会長は、同分科会で総合診療医の在り方を議論する理由などを質問。厚労省は、総合診療医は偏在対策に重要な意味を持つとし、同分科会で議論してほしいと理解を求めた。今村構成員は病院の総合診療医もいれば、地域で総合的に診療に当たる総合診療医もいるとし、実態把握が重要だと意見を述べた。

福井次矢構成員(聖路加国際大学長)は、総合診療医の必要医師数を算出するよう要望し、神野正博構成員(全日本病院協会副会長)、山内英子構成員(聖路加国際病院副院長)からも賛同した。

### ● 将来必要な医師数見通し、構成員に提示

厚労省は診療科ごとの将来必要な医師数の見通し(たたき台)を示した。病院勤務医の必要医師数の試算も含む。構成員にのみ提示し、公表はされなかった。公表時期について厚労省は検討中とした。

病院勤務医の必要医師数について、厚労省は「各診療科別に必要医師数のピークを迎えるのは全体の医師と同じ傾向」と説明。一方、「将来必要な医師数と、今いる医師数の差分、不足している養成数が全体として病院勤務医の方が割合が高い」と見解を示した。

【メディファクス】